

平成18年4月14日
内閣府（防災担当）

中央防災会議
「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第21回）
議事概要について

1．専門調査会の概要

日時：平成18年4月13日（木）13:30～15:30
場所：全国都市会館 3階 「第一会議室」
出席者：土岐座長、阿部、安藤、入倉、河田、島崎、室崎、吉井の各専門委員、
榊内閣府政策統括官 他

2．議事概要

中部圏、近畿圏の検討対象とすべき内陸の地震について事務局より説明を行った後、各委員にご議論いただいた。断層のモデル化の考え方については、事務局の案が了承された。委員からの意見等は以下のとおり。

今後、被害想定を進めていくにあたり、その前提となる断層モデルについて地震学等の知見を踏まえて丁寧に検討することは重要である。

首都直下地震対策専門調査会の検討と同様に、想定される地震について、それぞれの場所での最大の地震動はどの程度の強さとなるかを示した予防対策用の震度分布図を作成することが必要である。

専門家の間でも意見が分かれて結論が出せないような断層については、どのような考え方に基づいて設定したか丁寧に説明する必要がある。

地震動の推計方法についても、分かりやすく示すべきではないか。

過去に発生した南海トラフ沿いの巨大地震の前後に見られる、西日本内陸部における地震活動の活動期・静穏期は、過去の地震の選定によっては一般の人の捉え方が異なってくるので、十分吟味した上で、国として説明する必要がある。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 中村 浩二
同参事官付主査 檜山 洋平

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199